経営比較分析表（令和2年度決算）

大阪府　茨木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	38.80	0.20	100.00	2,035

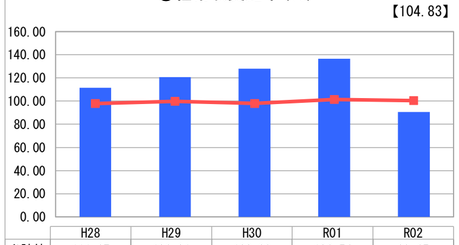
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
283,233	76.49	3,702.88
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
556	0.26	2,138.46

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

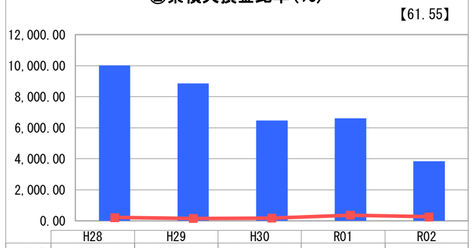
【104.83】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	111.67	120.81	128.00	136.54	90.65
平均値	98.04	99.91	98.03	101.38	100.30

②累積欠損金比率(%)

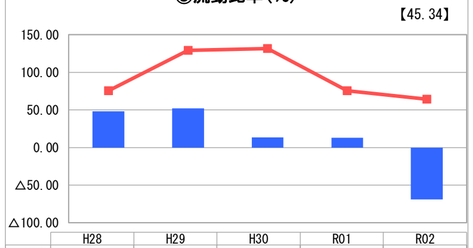
【61.55】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	10,009.80	8,852.71	6,464.26	6,603.55	3,829.00
平均値	208.10	148.76	179.15	360.63	254.91

③流動比率(%)

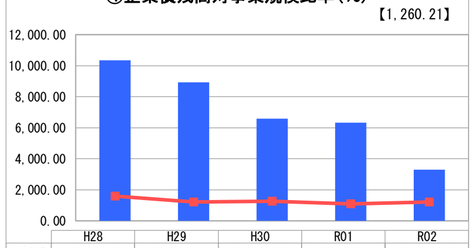
【45.34】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	48.11	51.95	13.23	12.85	△68.87
平均値	75.29	129.05	131.48	75.33	64.17

④企業債残高対事業規模比率(%)

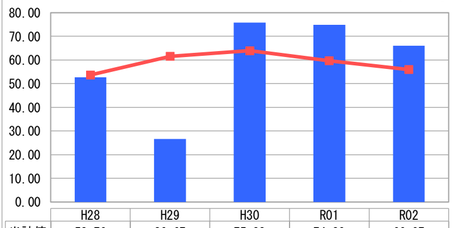
【1,260.21】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	10,340.50	8,934.17	6,578.29	6,319.35	3,292.40
平均値	1,592.72	1,223.96	1,269.15	1,087.96	1,209.45

⑤経費回収率(%)

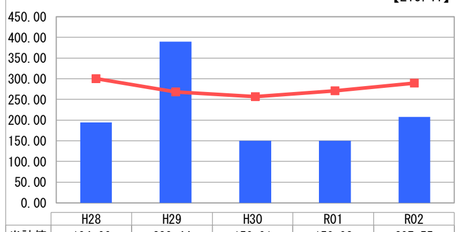
【75.29】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	52.76	26.67	75.88	74.89	66.07
平均値	53.70	61.54	63.97	59.67	55.93

⑥汚水処理原価(円)

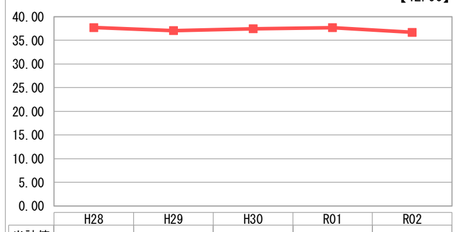
【215.41】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	194.66	389.44	150.01	150.02	207.55
平均値	300.35	267.86	256.82	270.60	289.60

⑦施設利用率(%)

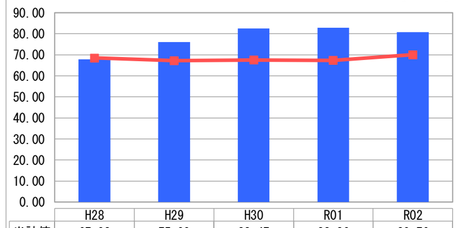
【42.90】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	-	-	-	-	-
平均値	37.72	37.08	37.46	37.65	36.71

⑧水洗化率(%)

【84.75】

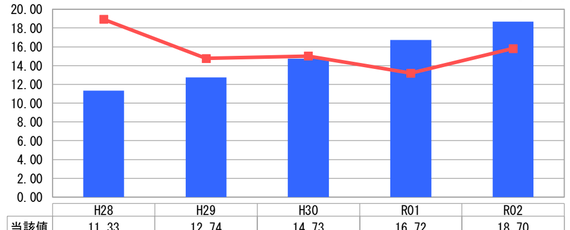


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	67.92	75.99	82.47	82.86	80.76
平均値	68.46	67.22	67.46	67.37	70.05

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

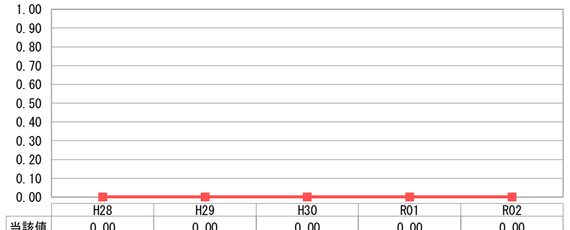
【23.60】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	11.33	12.74	14.73	16.72	18.70
平均値	18.92	14.76	15.02	13.20	15.82

②管渠老朽化率(%)

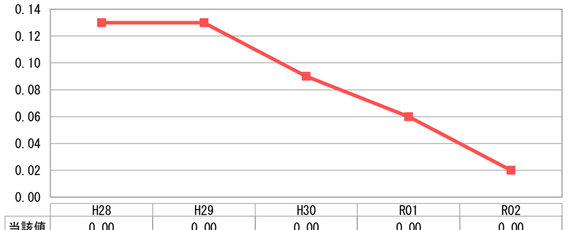
【0.01】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.30】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.13	0.13	0.09	0.06	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度において類似団体平均値と比較すると、効率的な事業運営の点では、①経常収支比率はやや低い傾向にある。これは令和元年度まで資金の不足分を賄っていた一般会計からの基準外繰入金の充当がなかったためである。⑧水洗化率はやや高い水準にある。これは平成29年度に新たな下水道本管を供用開始したことに伴い、水洗便所設置済み人口が増加したことが要因である。また⑥汚水処理原価は平成30年度に低下しているが、これは資産減耗費が減少したことにより汚水処理費が減少したためであり、令和２年度も同様の傾向である。

経営の健全性の観点では、③流動比率は低い水準にある。これは令和元年度まで資金の不足分を賄っていた一般会計からの繰入金の充当がなかったためであるが、本市における本事業は位置的に公共下水道区域の上流部にあり、処理場まで公共下水道施設を共用しているため公共下水道事業と一体として考えられることにより、下水道等事業会計全体では現金不足を補えている。⑤経費回収率について、平成30年度に上昇しているのは、資産減耗費が減少したことにより汚水処理費が減少したためであり、令和２年度も同様の傾向である。

他に、④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値と比較しては高い水準であることから、投資規模が使用料水準と比較して過大なものになっているが、下水道事業全体で比較すれば、同水準である。なお、⑦施設利用率については、汚水処理施設を保有していないため、該当数値はない。

2. 老朽化の状況について

平成16年に事業を開始したことから、令和２年度に更新対象となる管渠はない。

全体総括

平成29年度に下水道使用料の改定を実施している。

策定した経営戦略を基に、公共下水道事業と一体として永続的な事業運営を図り、経営の健全性・効率性を確保していくことが重要である。